

1 社会教育施設個別施設計画策定及び改訂の背景と目的

本町では2017(平成29)年3月(2022(令和4)年3月改訂)に「東吾妻町公共施設等総合管理計画(以下「総合管理計画」という)」を策定し、本町内の公共施設等*1の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針を示しました。

その後、本町においては、総合管理計画に基づく社会教育施設の具体的な対応方針を定める計画として、「東吾妻町社会教育施設個別施設計画(以下「本計画」という)」を2020(令和2)年3月に策定しましたが、計画運用開始後5年が経過し、法律の改正や上位計画の見直しなどの社会的な要求水準の変化、本計画の運用期間における改修工事の実施等を受け、本計画の改訂を行うこととなりました。

本計画において、施設の長寿命化を図ることで、安心・安全な公共施設等の利用環境を提供しながらも、生涯費用の削減及び財政負担の軽減や平準化を目指すことを目的とし、施設量の適正化や有効活用の観点や、新たなニーズに対する機能の向上等を図りながら、効率的・効果的な施設の維持管理・運営を目指します。

2 計画期間

本計画の計画期間は2025(令和7)年度から2064(令和46)年度までの40年間とします。本計画は概ね5年毎に見直しを行いますが、それ以外にも、法律の改正をはじめ、上位計画や関連計画の見直し、本計画の進捗等の社会情勢の変化等を受けて、適宜見直すものとします。

3 本計画の対象施設

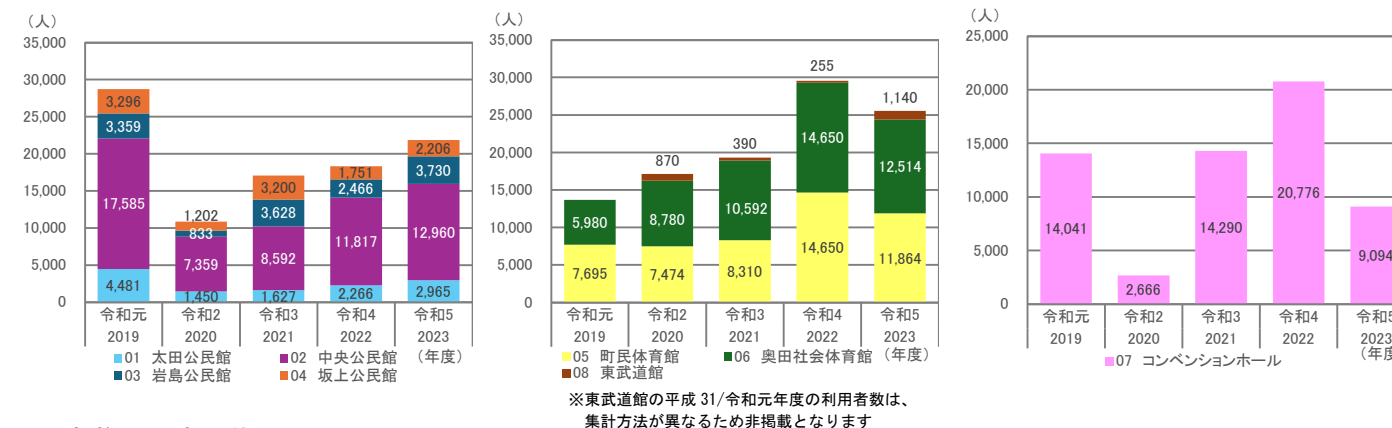
本計画は、町内の公民館4館、体育施設3館、コンベンションホール1施設、計8施設9,698㎡を対象としています。

4 社会教育施設の目指すべき姿

東吾妻町第2次総合計画(以下「総合計画」という)及び総合管理計画に基づく理念・方針に基づいて施設の目指すべき姿の実現のため、総合管理計画において基本的な方針として定めている、将来人口の見直し、財政状況についての課題を認識し、施設総量の適正化と既存施設の有効活用、効率的な施設運営を図ります。

5 利用者数の変化

各施設の直近5年間の利用者数は以下のとおりです。新型コロナウイルス流行の影響があり利用者数が減少していましたが、その後は回復傾向にあります。



6 対象施設と劣化状況

計画書改訂にあたり現地調査を行い、その結果を現存率として、右表のように現存率*2をA評価からD評価に区分した結果が「表 対象施設の劣化状況」です。

公共施設として良好な状態として保持されるためには、A評価となるレベルが維持され、またはB評価レベルの時点で予防保全を実施していくことが望ましいと考えられます。

評価基準	現存率*2	劣化の度合い
A	80以上	劣化の度合い 対応等の必要なし (適切なレベル)
B	60以上 80未満	予防保全を実施する 必要がある
C	40以上 60未満	改修等の必要性がある (事後保全型レベル)
D	40未満	緊急を要する改修等の 必要性がある

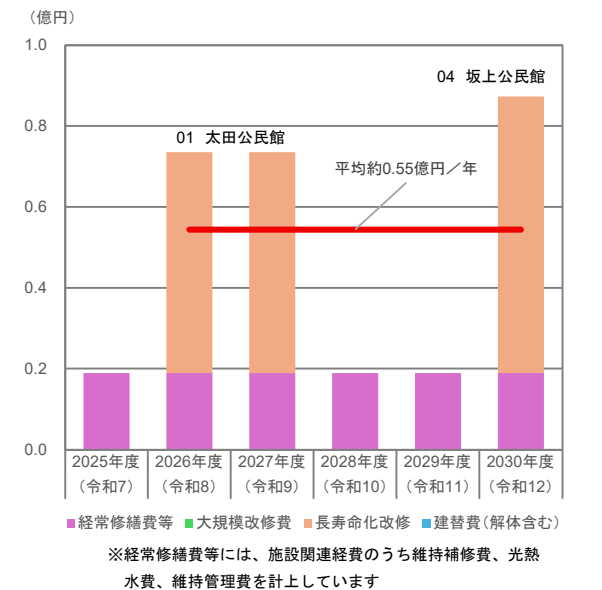
調査番号	施設名称	竣工年	経年	構造	延床面積(㎡)	耐震性能			長寿命化改修の適否	劣化状況に基づく現存率*2						
						基準	診断	補強		建築			電気	機械	総合	
										屋根・防水	外壁	内壁・床・天井	受変電設備	生・給湯設備	給排水・衛生	評価
01	太田公民館	1982	43	RC	441	新	-	-	適	C	C	B	-	C	B	61.8
02	中央公民館	1975	50	RC	1,308	旧	済	済	適	A	A	C	A	A	A	82.3
03	岩島公民館	1988	37	S	476	新	-	-	適	C	B	A	-	C	B	76.5
04	坂上公民館	1994	31	RC	552	新	-	-	適	C	B	B	-	B	B	70.3
05	町民体育館	1982	43	RC	3,092	新	-	-	適	B	A	C	A	B	B	78.4
06	奥田社会体育館	1981	44	S	1,113	旧	済	済	適	A	A	B	-	-	B	75.4
07	コンベンションホール	1997	28	RC	1,960	新	-	-	適	B	A	A	B	C	A	81.0
08	東武道館	1997	28	RC	756	新	-	-	適	D	B	B	-	-	B	62.9

7 実施計画

過去5年間の施設関連経費の平均約1.5億円/年を目安に対応できるよう、優先順位と整備内容により平準化した直近6年間の実施計画は、右図のようになります。

現存率が最も低く、かつC評価が最も多い「01 太田公民館」を最優先に対策するものとし、次に現存率が低い「08 東武道館」は、特に屋根防水の評価が低くなっていますが、2階部分を東小学校体育館として利用しているため、学校施設等個別施設計画における工事着手予定年度である2036(令和18)年度に合わせて実施することとし、その次に現存率が低い「04 坂上公民館」に対応する方針としました。

実施計画の財源については、国の補助金、過疎対策事業債等の起債等を活用し、財政負担の軽減を図りながら、これまでの事後保全*5を中心とした維持管理から、予防保全*6を中心とした維持管理への転換を図り、適切な管理と総量適正化を目指します。



8 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果

長寿命化方針や、優先順位と整備内容により今後40年間の計画は、直近6年間のコストを過去5年間の施設関連経費平均約1.5億円/年を目安に平準化すると、2031(令和13)年度以降、平均約1.7億円/年が必要になります。

本町では人口減少が続いており、将来は過去5年間の施設関連経費である平均約1.5億円/年の予算を維持できなくなる可能性があります。これまでの事後保全を中心とした維持管理から、予防保全を中心とした維持管理への転換を図り、安全性の確保を第一に考えながら、人口減少や少子高齢化をはじめとする様々な社会情勢の変化に合わせて見直しを行い、総合管理計画に基づき、更新等費用を約40%削減することを目標に、施設総量の適正化とコスト削減を図ります。

*1 公共施設等	公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいう。具体的には、いわゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設(上水道、下水道等)、プラント系施設(廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等)等も含む包括的な概念。
*2 現存率	現在の価値の割合を示す指標であり、新築時を100として建物全体としての新築時に対する現在価値の割合を算出したものとしている(国土交通省 官庁建物実態調査)
*3 長寿命化評価	構造躯体の健全性は、耐震基準、構造現存率、コンクリート平均圧縮強度、コンクリート中性化深さ等の各評価基準から長寿命化改修の適否を評価している。
*4 要調査	長寿命化評価において、一部条件を満たさないことから、詳細調査(鉄筋の被り厚さ・腐食状況診断・超音波探傷検査等)を実施するなど、再判定が必要な状況。
*5 事後保全	施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法。
*6 予防保全	損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、機能の保持・回復を図る管理手法。